



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2748 号 2015.11.29 発行

バラマキ排し成長力高める補正予算を

日本経済新聞 2015 年 11 月 29 日

安倍晋三首相が 2015 年度補正予算案の編成を指示した。10 月に大筋合意した環太平洋経済連携協定（TPP）対策や、一億総活躍社会の実現に向けた政策などにあてる費用を盛り込むという。

実質経済成長率は 7～9 月期まで 2 四半期連続のマイナスとなったが、政府は今回の補正予算案を景気対策とは位置づけていないようだ。

財源は前年度の剰余金や 15 年度の税収の上振れ分を使い、新規国債の追加発行は見送るという。日本の財政事情は先進国で最悪だ。財政規律への目配りは当然だ。

歳出面で、災害復旧費などを盛り込むのは妥当だが、安易に歳出を膨らませるようなことがあってはならない。

政府内では、低所得の年金受給者に 3 万円程度の給付金を支給することが検討されている。「賃上げの恩恵が及びにくい世帯にアベノミクスの成果を届ける」のが目的とされている。

今も低所得者向けに年 6000 円の臨時福祉給付金があるが、それと比べても 3 万円はかなりの大盤振る舞いだ。

低所得者なら若年層にもいるが、なぜこの給付金は年金受給者だけが対象なのか。そもそも来年の参院選を意識したバラマキ政策ではないか。一定の低所得者対策は必要だが、今回の給付金には疑問が多い。

一億総活躍社会に向けた対策として、いずれ必要となる介護施設や保育所を前倒しで整備するのは一理ある。

しかし、人口減への対応策は本来、息の長い取り組みが必要だ。医療や年金など既存の社会保障予算を抜本的に組み替えて安定財源を確保し、毎年の当初予算に計上していくのが筋だ。

歳出管理が比較的厳しい当初予算を迂回し、補正予算に対策費を紛れ込ませるのは今回で最後にすべきだ。TPP 対策も、農業の体質を抜本的に改善する内容に重点を置いてほしい。

日本経済の最大の課題は、持続的な経済成長と財政健全化の両立だ。財政出動で一時的に景気を押し上げるのではなく、構造改革で潜在成長率を高めるのが急務だ。

補正予算案はその目的にあった、費用対効果の高い中身に絞り込んでほしい。野放図に歳出を積み上げるよりも、新規国債発行額を減らして着実に財政健全化を進める視点も忘れてはならない。

社説：軽減税率対象協議 暮らし最優先の決着を

秋田魁新報 2015 年 11 月 29 日

消費税率が 2017 年 4 月、10%に引き上げられる。それと同時に、食品については税率 8%を維持する軽減税率が導入される見込みだ。この導入をめぐる自民、公明両党が協議を続けているが、調整は難航し、決着は 12 月にずれ込みそうだ。

最大の対立点は軽減税率の適用範囲だ。自民は生鮮食品だけにしたい意向だが、公明は生鮮に加え、牛乳や麺類など加工食品（菓子類や飲料含む）も対象にすべきだと主張している。

消費者としては軽減税率の適用範囲が広いほどありがたい。しかし、国や自治体とすれば税収が減ることになる。仮に生鮮食品の税率を8%に据え置くと、年3400億円の税収減となる。生鮮食品に加え、加工食品にも軽減税率を適用すると、1兆円程度の減収になる。

消費税の税率を上げるのは、高齢化の進行により年々増え続ける年金や医療、介護など社会保障費の財源を確保するのが目的だ。自民はこの社会保障の財源をなるべく減らしたくないと考え、公明は増税による国民の痛税感を和らげることに主眼を置いている。

自民は公明との協議で、軽減税率導入当初は対象を生鮮食品にとどめ、段階的に加工食品の一部に広げる妥協案を提示。軽減総額（税収減総額）も3400億円から4千億円に拡大するとしている。しかし、公明は「国民の日常生活は生鮮食品はもちろん、加工食品に頼るところが大きい」との立場を崩さず、平行線をたどったままだ。

軽減税率導入に伴う税収減をどう補うかは難しい問題で、慎重な議論が欠かせない。

その一方、消費税率の10%への引き上げが景気に悪影響を及ぼさないかということにも目配りしておく必要がある。

昨年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられた。代表的な経済指標である国内総生産（GDP）が昨年4～6月期に続き7～9月期もマイナス成長に陥った。これにより、当初ことし10月に予定された税率10%への再引き上げは、17年4月に延期せざるを得なくなった。

ことし4～6月期と7～9月期のGDPもマイナス成長だ。昨年もことしもGDPの6割を占める個人消費の低迷が景気の足を引っ張っている。17年4月時点の景気を予測するのは難しいが、税率の10%へのアップはもちろん、痛税感の緩和につながる軽減税率の適用範囲を狭くするか、広くするかによっても個人消費の動向が左右され、景気にも影響を与えそうだ。

社会保障費の財源を捻出するための消費増税は避けられないにしろ、軽減税率に毎日食べたり飲んだりしている加工食品が含まれるかどうかは大きな問題だ。自民、公明には社会保障財源の確保に配慮する一方、軽減税率の対象品目をもっと増やす余地はないのかの検討を含めて、国民の暮らし最優先の決着を求めたい。

「介護離職ゼロ」へ処遇改善に努力

NHKニュース 2015年11月29日

NHKの「日曜討論」で、加藤一億総活躍担当大臣は、安倍総理大臣の掲げる「介護離職ゼロ」に関連し、介護施設の人手不足の解消に向けて、実態を調査するなどして処遇の改善に努める考えを示しました。

この中で加藤一億総活躍担当大臣は、一億総活躍社会について、「社会保障や子育て支援がしっかり行われることによって将来の展望が見え、消費や投資を拡大していく。成長と分配の新しい循環をしっかりと作っていかう」と述べました。そして、加藤大臣は、安倍総理大臣の掲げる「介護離職ゼロ」に関連し、「介護現場の職員がいなくなり、サービスが十分提供できなくなれば、結果的に自分でやらざるをえない。そういう意味で、介護の現場で働いている方々の処遇改善も必要だ」と述べました。



そのうえで加藤大臣は、「介護報酬改定で賃金を月額で1万2000円上げるような制度も作っており、どこまで実行されているか調査する」と述べ、介護施設の人手不足の解消

に向けて、実態を調査するなどして処遇の改善に努める考えを示しました。また、加藤大臣は、「希望出生率1.8」に向けた保育の受け皿作りに関連して、「小学校の先生や幼稚園の先生ですすでに辞めている方など、ある程度ノウハウを持っている方にも支援していただくことを考えていきたい」と述べました。

虐待から児童守れ 県、市、県警が訓練

わかやま新報 2015年11月28日

児童虐待事案の発生に備え、児童相談所と県警などは25日、和歌山市木ノ本の県警察学校で、模擬家屋を使った事案の実践的な合同訓練を行い、各機関が立ち入り調査などの連携を確認した。



模擬家屋内で子どもの一時保護の説得に当たる担当者ら（右側）

児童虐待事案を担当する県や市の職員、県下10警察署の署員ら44人が参加。

児童相談所と警察が連携する訓練では、小学校から「登校していない児童がいる」との通告を受けた児童相談所職員が、市営住宅の担当課の市職員、警官と自宅を訪問。父母が面会を強硬に拒んだことから、裁判所からの臨検・捜索の令状に基づき、ドアチェーンを切断して、強制

立ち入りを実施した。激しく抵抗する父親役に対し、警官が制止するなど役割分担して児童を保護するまでの流れを実践した。

訓練を終えた同所の堀寿恭所長（59）は、「近年、児童虐待の認知が広がっているので、市町村や学校、警察と連携して児童の保護に努めたい」と話していた。

昨年度の県内の児童虐待相談件数は932件（前年度比139件増）で、5年連続で増加した。また、児童相談所から県警に支援要請したケースが8件あったという。

<五輪棄民 88年ソウル大会の闇> (上) 収容所生活 中日新聞 2015年11月27日

ソウルの国会議員会館で、自らつくった「兄弟福祉院」の模型を展示し、訪れた人に事件の実態を説明する韓鍾善さん（左）＝中村清撮影



釜山にあった「兄弟福祉院」の建物。収容者の強制労働で建てられたという＝兄弟福祉院事件・真相究明対策委員会提供



「父さん、大好きなたばこを買ってきたよ」

「姉さんも元気だった？」

韓国南西部・完州（ワンジュ）にある精神科病院の面会室。近くに住む韓鍾善（ハンジョンソン）（40）が訪ねても、父（68）は息子より目の前のたばこが気になるらしく素っ気ない。姉（42）は差し入れのメロンをほおぼり続けた。

韓の父と姉が心の病を患ったのは、三十年ほど前のことだ。悲劇は、政府支援の「福祉施設」に収容されたことから始まる。

一九八四年十月、小学二年の韓と同四年の姉は、父に近くの交番へ連れて行かれた。当

時、釜山で靴磨きをしていた父、姉と三人で暮らしていた。

「しばらく待っている」。父が立ち去って間もなく、走ってきたトラックの荷台に乗せられ、釜山北部の施設で降ろされた。孤児や路上生活者（ホームレス）を受け入れる民間の福祉施設「兄弟福祉院」だった。「優良施設」と信じた父が、生活苦から子どもたちを預けたのだった。父自身も二年後、借家の家賃滞納を理由に収容された。

開設は朴正熙（パクチョンヒ）政権時代の七一年。八〇年に軍事クーデターで政権を握った大統領・全斗煥（チョンドファン）が八一年四月、「身体障害者の物乞いが増えている」として対策を指示。同年九月、国際オリンピック委員会（IOC）総会で、ソウルが名古屋を破り八八年夏季五輪招致を決めると、政府の「社会浄化政策」に拍車がかかる。

福祉院は表向き、孤児や路上生活者、身体障害者らを一時的に受け入れ、職業訓練をする自立支援施設とされた。実態は路上生活者らの社会からの排除を狙い、院内に監禁。併設の木工所や鉄工所、縫製工場で強制労働させていた。

福祉院の実態調査に取り組む市民団体によると、七五～八一年の年間平均入所者数は二千七百人余だったが、八二年以降は同三千八百人以上に増加。国策で地元警察官や釜山市職員も動員され、釜山駅で列車を待つ人や酒に酔って寝ている人まで連行した。

院内では暴力が常態化していた。韓によると「毎日、朝から理由もなく鉄パイプや木の棒で殴られた」。駆け足やスクワット、逆立ちなどの「しごき」も茶飯事。食事も粗末なものしか与えられなかった。

入所後、性的暴行を繰り返された姉は八五年、院内の知的障害病棟に移動。父も、自ら預けた息子が顔も頭も傷だらけで栄養失調状態の姿を見て、自責の念から心のバランスを失った。

八七年四月、幸い無事に福祉院を出ることができた韓。その二カ月後、事実上閉鎖されたこの施設で起きた悲劇の責任をこう語る。「ソウル五輪自体が問題だったわけじゃない。五輪開催を口実に、罪のない国民に犠牲を強いて社会から排除した政府の責任だ」

＝敬称略

ソウル五輪の招致決定を機に軍事独裁政権の負のイメージをぬぐおうとした韓国の全斗煥政権。釜山の福祉施設で起きた大規模な棄民事件は、ナチスの強制収容所に例えて「韓国版アウシュビッツ事件」と呼ばれる。来年夏のリオデジャネイロ五輪を経て、アジアで二〇一八年の韓国・平昌（ピョンチャン）、二〇年の東京、二二年の北京と続く「五輪ラッシュ」を控え、韓国政府が黙殺する、もう一つの五輪史をひもとく。（中村清が担当します）

<五輪棄民 88年ソウル大会の間> (中) 不審死続出 中日新聞 2015年11月28日



兄弟福祉院の内部。収容者は二段ベッドで眠り、起床時間は毎朝4時半だったという＝兄弟福祉院事件・真相究明対策委員会提供（一部画像処理）

高層アパートが立ち並ぶ釜山の兄弟福祉院跡地。地元の不動産業者は「当時の



ことを知る住民はほとんどいない」と話した＝中村清撮影

釜山の病院の一室に安置された成人男性の遺体。ソウルアジア大会の開幕を翌月に控えた一九八六年八月、二十六歳だった嚴南鉉（オムナムヒョン）（55）は布をめくって驚いた。釜山の自宅から三日前、姿を消した兄＝当時（32）＝の変わり果てた姿だった。病死と説明されたが、全身があざで黒く変色し「誰が見ても暴行死だった」。

兄の死を連絡してきたのは「兄弟福祉院」。厳が福祉院の職員に問い詰めても「自分は遺体を運んできただけで何も知らない」の一点張りだった。聴覚障害者で言葉が不自由だった兄は施設に連行され、暴行されたと直感した。

しかし実業家だった父は、政府が背後にいる福祉院の実態を知っていた。「五輪を前に、大統領の指示で起きたことだ。どうしようもない」と述べ、警察には届け出ずに息子の遺体を埋葬したという。

厳は「父の説明に従ったのは社会の雰囲気を感じたからだ。言葉や行動を誤れば、父が努力して築いた事業を失うかもしれないと思った」と振り返る。

福祉院の作成した死亡者名簿によると、七五～八六年の十二年間で収容者五百十三人が死亡した。死因は「脳卒中」「肺結核」などが多く、厳の兄も「心不全」と記されているが、被害者団体「兄弟福祉院被害生存者の会」などは暴行死が多数あったとみる。

収容者の増加に応じて政府から福祉院に支給される補助金も年々増え、八六年には年間二十億ウォン（約二億円）近くに達した。補助金と強制労働で多額の収益を上げる「貧困ビジネス」は当時、ソウルや大田など三十六カ所にあった同様の施設の「模範」とされた。政府も兄弟福祉院の「業績」を認め、八四年には大統領の全斗煥（チョンドゥファン）自ら、院長に勲章を授与したほどだ。

劣悪な環境の中で命を落とした収容者たち。施設に三年半の間、監禁された韓鍾善（ハンジョンソン）（40）は「自分が見た限りでも、三人が殴り殺された」と話す。軍隊的に収容者を管理する福祉院の「小隊長」と「組長」から暴行され、失神した男性はどこかに運ばれたまま戻らず、中隊長が小隊長に「あいつは死んだ。気を付けろ」と話す声を聞いた。

福祉院の跡地には現在、高層アパートが林立する。市民団体「兄弟福祉院事件・真相究明対策委員会」によると、九一年ごろにアパート建設工事に伴って一帯の地面を掘り返したところ、数百体の遺骨が発見された。ただ、付近には古い墓もあったため、収容者の遺体がどの程度を占めていたかは不明という。

対策委事務局長の余俊旻（ヨジュンミン）（41）は「福祉院は当時、収容者が死亡者名簿を作成しており、正確なものではない。記載された五百十三人を超える死者が出たことは間違いない」と指摘している。＝敬称略

<五輪棄民 88年ソウル大会の闇> (下) 収容者にトラウマ



中日新聞 2015年11月29日
兄弟福祉院にトラックで運ばれて来た孤児たち。「保護」とは名ばかりで、暴行が日常的に行われていた＝兄弟福祉院事件・真相究明対策委員会提供
兄弟福祉院に6年間、監禁された朴順伊さん。「今でも恐怖心が消えない」と話した＝韓国・完州で（中村清撮影）
東京に次ぎ、アジアで二回目の夏季五輪開催が翌年に迫っていた



一九八七年一月、釜山の「兄弟福祉院」へ捜査に乗り込んだ検察官がいた。現在はソウルで弁護士業を営む金龍元（キムヨンウォン）（60）。当時、釜山地方検察庁の蔚山（ウルサン）支部にいた金は管内で、福祉院の収容者が牧場の造成に動員されている事実を知り、内偵捜査を進めていた。

「収容者は福祉院で番号票の付いた制服を着せられ、刑務所のような違法な施設が存在するのかと驚いた」

捜査員が院長室の大型金庫をこじ開けたところ、額面三十億ウォン（約三億円）近い預金証書や日本の紙幣五百万円以上、米ドル札が収められていたという。

三十一歳の若手検事だった金は、業務上横領や監禁などの疑いで院長を逮捕したが、直後から捜査への圧力や妨害が始まった。

全斗煥（チョンドファン）政権の国策だった「社会浄化政策」を担った施設責任者の逮捕は衝撃的だった。釜山市長は逮捕翌日、金に電話で「院長を拘束してはだめだ」と訴えた。金によると、法相から検事総長を通じて蔚山支部に「早く釈放しろ」との指示が何度も下りてきた。

金は施設内で死亡した収容者五百十三人の死因も捜査しようとしたが、釜山地検から止められた。結局、院長は政府の補助金横領などの罪で起訴され、一審で懲役十年、罰金六億八千万ウォン（約六千八百万円）を言い渡された。

しかし二審の大邱（テグ）高裁では懲役四年となり、結局、八九年七月の最高裁判決で懲役二年六月の実刑判決が確定。罰金刑は消えていた。刑期を終えた院長は、釜山で障害者施設の運営やサウナなどの経営に復帰。韓国メディアによると、最近は八十歳を超える高齢で認知症の症状もあるというが、静かな老後を送っているとされる。

一方、被害者はトラウマ（心的外傷）に苦しみ続けている。九歳から六年間、福祉院で監禁生活を強いられた朴順伊（パクスンイ）（44）は脱走して二十九年になるが、今も周囲への警戒心と恐怖心が消えず、自宅アパートでは玄関のドアが見える居間にベッドを置き、テレビをつけたままで寝ている。

「以前の一戸建てでは防犯用に犬を二匹飼っていたが、誰かが入ってきて娘たちを連れて行くんじゃないかと不安で、二年前にアパートに引っ越した」と話す。

被害者の韓鍾善（ハンジョンソン）（40）が二〇一二年、国会前でデモに立ち、翌年に体験談を出版したことで、事件に二十数年ぶりに光があたった。支援団体が設立され、昨年七月には野党議員が事件の真相究明に向けた特別法案を国会に提出した。

しかし、与党の腰は重く、その後の法案審議は止まったままだ。韓国政府も昨年二月に対策会議を開いて以降、実態調査や被害補償に動く気配はない。

市民団体「兄弟福祉院事件・真相究明対策委員会」共同代表の全圭燦（チョンギュチャン）（53）は「当時の国家権力が起こした野蛮な事件であることを政府・与党は認めないが、真相究明と責任者の処罰、被害者への補償の責任を国自ら果たすべきだ」と訴えている。＝敬称略（この連載は、中村清が担当しました）

遊び相手は「母親」が最多 「友だち」は半減

NHKニュース 2015年11月29日



平日に幼稚園や保育所以外で子どもが遊ぶ相手は「母親」が最も多く、「友だち」と遊ぶのはこの20年で半減し、3割に満たないことが民間の研究所の調査で分かりました。

この調査は「ベネッセ教育総合研究所」が小学校入学前の子どもがいる首都圏の保護者を対象に、平成7年から5年ごとに行っています。このなかで、1歳6か月以上の子どもを育てるおよそ3300人に、平日、幼稚園

や保育所以外で子どもが遊ぶ相手は誰が多いか、複数回答で尋ねたところ、「母親」が最も多く86%、次いで「きょうだい」が49.3%、「友だち」が27.3%でした。平成7年の調査では、「母親」より「友だち」のほうが多く56.1%でしたが、この20年で半減し、3割に満たなくなることが分かりました。また、母親が家を空けるときに子どもの面倒を見る人は、「父親」が65.7%とこの10年で15ポイント増えた一方、「近所の人」は5.5%で8ポイント余り少なくなっています。

ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室の高岡純子室長は「共働きの保護者が増えて幼稚園や保育所で過ごす時間が長くなっているため、外で友だちと遊ぶことが減ってきて

いるのではないか。子どもはさまざまな人と関わることで豊かに成長していくので、地域の人たちと触れ合う機会をつくるなど新たな取り組みが必要だ」と話しています。

「もう振り回さないで」 大阪の高校入試制度また変更 石原孝、長野佑介

朝日新聞 2015年11月29日



独自テストの新設を賛成多数で可決した大阪府教委会議＝27日午前、大阪市中央区

大阪の高校の入試制度がまた変わる。府教育委員会は27日、来年度から中学3年の独自テストを新設し、内申評価に利用することを決めた。今年4月実施の全国学力調査(学テ)の入試利用を決めてから7カ月余り。度重なる府教委の方針変更を、生徒や教員らはどう受け止めたか。

この日、独自テストの実施を可決した府教委会議では、委員から「入試の前倒し」などの反対意見もあったが、5対1の賛成多数で可決した。

大阪市の中学3年の女子生徒(14)は「制度をつくる人たちが私たちのことを考えてくれているとは、とても思えない」と言う。

「八尾愛」山盛り無料誌 Yaomania

読売新聞 2015年11月29日

◇銭湯、法被、乗り物・・・まち文化発信



12月に発行する「音」特集の打ち合わせをする幅下さん(右)と中島さん(八尾市で)

八尾市観光協会が昨春から発行しているフリーマガジン「Yaomania(ヤオマニア)」が評判を呼んでいる。ガイドブックや観光マップの域を超え、タイトルの通り、地元愛があふれるマニアックな特集が市民から支持され、毎号1万部が即座に品薄になる人気雑誌に成長した。(田中健太郎)

ヤオマニアは2013年に発足した同観光協会が「まずは市民が地元について詳しくなり、八尾の魅力を再認識してもらおう」との思いを込め、14年3月から発行。季節ごとの年4回に加え、増刊号を随時出している。

「流行に敏感なのは女性。かばんにすっぽり入る大きさを」と変形B5判を採用し、オールカラーの16ページ。市内の書店や駅などのマガジンラックに並べ、無料で配布している。JR八尾駅では150部が発行から2日ほどで無くなるという。

同観光協会の幅下忍さん(42)と、編集プロダクション「140B」(大阪市北区)の中島淳さん(57)が雑誌作りを担当。毎号、旬のテーマや気になる話題を話し合い、内容を決めている。

情報誌「エルマガジン」の編集者を長年務めた中島さんは、創刊を前に地元の人と自転車で市内をくまなく回り、美しい景色や、おいしい料理を出す飲食店などを発掘。幅下さんは培った人脈やネットワークを生かし、情報を集めている。

編集するうえでの決まりごとは「消費を喚起するだけの雑誌にしない。街の文化や息づかいを伝える」。15年春号で特集した「銭湯」では、公衆浴場に詳しいフリーライターを起用。市内に残る昔ながらの銭湯を取り上げつつ、屋号に「温泉」がつくことや、のれんが三つに分かれている大阪の銭湯の特徴など、マニアックな情報を集めた。湯上がりに寄りたくなるような居酒屋やお好み焼き店の店主らの声も紹介し、幅広い視点で街の魅力を伝えた。

労作は15年夏号。河内音頭発祥の地らしく、夏と秋に祭りを行う各町会の法被計74点を、写真入りで掲載した。担当したのは、市内の福祉施設に勤務する一般女性。祭り好

きが高じて20年間、八尾の祭りを見てきたという女性に依頼して写真を集め、法被のデザイン由来を解説してもらった。

最新の11号(10月26日発行)は「乗り物特集」として、市内を走る近鉄やJR、ケーブルカーを取り上げた。12月発行の12号では「音」について特集する予定という。幅下さんは「身近なのにディープな話題を、精通した人に取材してもらい、質を高めてきた。これからも『八尾ラブ』全開の誌面を提供し続けたい」と話している。

【大阪の中のアジア】 ジャパンマナーを夢見て来日するも現実は…フィリピン人親子の無理心中をきっかけに誕生した自助組織

産経新聞 2015年11月29日

日曜日の教室に哀愁を帯びたメロディーが流れている。曲名は、タガログ語で子供を意味する「ANAK(アナク)」。フィリピンで作曲され、70年代に日本でもカバー曲が大ヒットした「息子よ」だ。

大阪市中央区の市立南小学校で11月上旬に開かれた日本人とフィリピン人の交流会。



同小学校は、児童約200人のうち約2割がフィリピン国籍の親を持つといい、言葉の壁などで悩む児童もいる。そんなフィリピン人たちを支援するのが自助組織「サウスイーストアジアコミュニティ協会」だ。

ダンスの練習に集まったコミュニティーメンバー(前列右が平松マリアさん)＝大阪市中央区(竹川禎一郎撮影)

発起人の一人でフィリピン人の平松マリアさん(45)は「中央区にはフィリピン国籍者が約500人暮らしていますが、仕事が夜間だったり、日本語が不自由だったりして地域住民との交流は希薄になりがち。孤立するケースもあり、助け合う仕組みが必要だった」と語る。

マリアさんには忘れられない事件がある。平成24年、大阪・ミナミでフィリピン人の母親(当時29歳)が長男(同6歳)と長女(同4歳)を道連れにした無理心中だった。

マリアさんは、事件前にこの女性から「日本の生活がしんどい」と相談を受けていた。外国籍の住民を支援する「NPO法人チャーム」(大阪市北区)に所属するマリアさんは、大阪市内の託児所で開いた相談会で彼女と出会い、電話番号を伝えていた。

「結局、連絡はありませんでした。夜の仕事をしながら小さな子供を育て、祖国の親元にも仕送りしないといけないと頑張っていた。心身とも疲れたのかもしれない」

訪日フィリピン人が増え始めたのは、バブル景気にわく昭和60年代以降。「興行」という在留資格を取得し、フィリピンパブなどで働くダンサーらが入国。多いときで年間約8万人のフィリピン人が興行ビザで来日していた。

マリアさんも平成元(1989)年にダンサーとして日本へ来た。

「帰ってきた人たちが次々と立派な家を建ててるのを見て、日本への憧れと夢を膨らませました」。だが現実は6畳の部屋に4人で住まわされ、1カ月の給料は搾取されて300ドル(当時約4万円)だった。

その後、日本人男性と結婚し2人の子供に恵まれたが、夫の暴力が原因で離婚した。「自分の経験を生かしたい」と、日本語の勉強会などを主宰するかたわら、「サウスイーストアジアコミュニティ協会」のスタッフとしても奔走している。

「本当につらい思いをしている人はなかなかコミュニティーに出こない。自分一人で悩みを抱え込まないでほしい」とマリアさん。そんな思いが仲間たちを勇気づけている。(上岡由美)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行